

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により行っている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農用地利用集積事業用地…買入価格(原価)により行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づき算出している。

③貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引（300万円未満）

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

・ファイナンス・リース取引（300万円以上）

所有権移転外ファイナンスリース取引については、売買処理に準じた会計処理によっている。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び随時引き出し可能な預金を資金の範囲としている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	1,247,620,718	0	643,143	1,246,977,575
小 計	1,247,620,718	0	643,143	1,246,977,575
特定資産				
公社運営強化基金資産	160,000,000	0	10,000,000	150,000,000
合理化事業強化基金資産	338,000,000	0	338,000,000	0
売買事業引当資産	966,000	129,000	837,000	258,000
小作料減額引当資産	8,909,771	37,880	0	8,947,651
特定鉱害復旧事業等基金資産	98,086,516	410,253	4,908,898	93,587,871
新規就農支援事業資産	165,000,000	0	0	165,000,000
就農支援資金貸付事業資産	11,763,544	4,014,066	0	15,777,610
農業団体担い手育成事業資産	500,833,177	0	0	500,833,177
農商工連携事業資産	2,564,275,579	10,688,921	2,475,566	2,572,488,934
退職給付引当資産	21,671,430	3,448,215	0	25,119,645
やまがた農業支援事業資産	159,481,200	0	0	159,481,200
貸付牛	40,300,182	0	9,362,755	30,937,427
小 計	4,069,287,399	18,728,335	365,584,219	3,722,431,515
合 計	5,316,908,117	18,728,335	366,227,362	4,969,409,090

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産資産	1,246,977,575	(1,246,977,575)	(0)	—
小 計	1,246,977,575	(1,246,977,575)	(0)	—
特定資産				
公社運営強化基金資産	150,000,000	(150,000,000)	(0)	—
売買事業引当資産	258,000	—	(258,000)	—
小作料減額引当資産	8,947,651	—	(8,947,651)	—
特定鉱害復旧事業等基金資産	93,587,871	(93,587,871)	(0)	—
新規就農支援事業資産	165,000,000	(165,000,000)	(0)	—
就農支援資金貸付事業資産	15,777,610	—	(0)	(15,777,610)
農業団体担い手育成事業資産	500,833,177	(500,833,177)	(0)	—
農商工連携事業資産	2,572,488,934	—	(52,488,934)	(2,520,000,000)
退職給付引当資産	25,119,645	—	(0)	(25,119,645)
やまがた農業支援事業資産	159,481,200	—	(159,481,200)	—
貸付牛	30,937,427	(14,887,913)	(0)	(16,049,514)
小 計	3,722,431,515	(924,308,961)	(221,175,785)	(2,576,946,769)
合 計	4,969,409,090	(2,171,286,536)	(221,175,785)	(2,576,946,769)

4 担保に供している資産

農商工連携事業資産2,572,488,934円(帳簿価額)のうち、2,489,652,687円(国債等)は、農商工連携事業基金創設借入金2,503,000,000円の担保に供している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
貸付牛	55,167,983	24,230,556	30,937,427
その他の固定資産			
建物	9,786,600	9,590,859	195,741
工器具備品	5,112,100	1,405,337	3,706,763
合 計	70,066,683	35,226,752	34,839,931

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
第109回利付国債(20年)	99,053,933	112,080,000	13,026,067
第324回利付国債(10年)	50,000,000	51,285,000	1,285,000
第303回利付国債(10年)	2,508,509,314	2,656,033,950	147,524,636
合 計	2,657,563,247	2,819,398,950	161,835,703

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取合理化事業業務費補助金	山形県	0	38,740,788	38,740,788	0	
受取活動強化事業費補助金	山形県	0	29,816,683	29,816,683	0	
受取安全安心エコ農産物支援事業費補助金	山形県	0	17,525,386	17,525,386	0	
受取やまがた農商工連携ファンド事業運営事業費補助金	山形県	0	4,296,365	4,296,365	0	
特定鉱害復旧事業等補助金	新エネルギー・産業技術総合開発機構	72,844,200	0	0	72,844,200	指定正味財産
受取畜産担い手育成事業費補助金	山形県	19,458,026	0	4,570,113	14,887,913	指定正味財産
合 計		92,302,226	90,379,222	94,949,335	87,732,113	

8 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	5,300,000
事業実施による指定解除額	14,908,898
減価償却費計上による振替額	4,477,836
経常外収益への振替額	
基金返還による解除額	338,000,000
貸付牛死亡による指定解除額	92,277
合 計	362,779,011

9 リース取引関係

(所有権移転外ファイナンス・リース取引：300万円以下)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

内 容	什器備品 24台	車両 1台
取得価額相当額	7,971,372	1,827,000
減価償却累計額相当額	4,698,255	943,950
期末残高相当額	3,273,117	883,050

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
什器備品未経過リース料期末残高相当額	1,291,368	1,981,749	3,273,117
車両未経過リース料期末残高相当額	365,400	517,650	883,050

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

項 目	什器備品	車両
支払リース料	1,001,940	365,400
減価償却費相当額	1,001,940	365,400

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引：300万円以上)

該当なし

(オペレーティング・リース取引)

(1) 解約不能なオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	447,378	149,472	596,850

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	330,642,231	現金預金勘定	158,161,109
現金及び現金同等物	330,642,231	現金及び現金同等物	158,161,109

財務諸表の注記のうち、該当事項がないものについては、記載を省略している。